

今後の地域大学振興の取組に向けて

文部科学省 地域大学振興室

1. 事業採択結果

「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業の採択について

- 「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業（7億円（R8新規））には、**37件の申請**。事業選定委員会を経て**20件を採択**。全国展開に向け、**申請・採択の有無に関わらず各地域のP F 構築支援に取り組む**。
- 同事業を通じ、2040年の社会を見据え、**知事、学長、地域産業界等の代表者をはじめ地域の産学官が緊密に連携し**、各地域の人材需要や産業界等のニーズを共有しながら、**地域の医療・福祉、産業、インフラ等を支える人材育成方策の協議・実行の取組を促進し**、**高校から大学・大学院等を通じた人材育成システム改革を推進**。

〔近畿地方〕

- 和歌山（わかやま地域連携推進プラットフォーム）
- 神戸（（一社）大学都市神戸産官学プラットフォーム）

〔中国地方〕

- 鳥取（とっとり地域構想推進プラットフォーム）
- 島根（しまね産学官人材育成コンソーシアム）
- 岡山（おかやま地域未来共創プラットフォーム）
- 山口（大学リーグやまぐち）

〔九州地方〕

- 熊本（（一社）大学コンソーシアム熊本）
- 大分（おおいた地域構想推進プラットフォーム）
- 沖縄（沖縄未来共創ネットワーク）

〔北海道・東北地方〕

- 青森（あおもり地域構想推進プラットフォーム（仮称））
- 山形（やまがた社会共創プラットフォーム）

〔関東甲信越地方〕

- 山梨（やまなし未来共創推進機構）
- 長野（信州・知の基盤リデザイン推進プラットフォーム（仮称））

〔中部地方〕

- 富山（富山県地域構想推進プラットフォーム（仮称））
- 石川（（公社）大学コンソーシアム石川）
- 福井（未来協働プラットフォームふくい）
- 静岡（（公社）ふじのくに地域・大学コンソーシアム）

〔四国地方〕

- 徳島（とくしま産学官連携プラットフォーム）
- 愛媛（えひめ地域構想推進プラットフォーム（仮称））
- 高知（高知県版地域構想推進プラットフォーム（仮称））

※括弧内は、構築するプラットフォームの名称（予定含む）

「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業 採択プラットフォームの主な取組

知事と学長をはじめとした地域の産学官金等が連携し、各地域の強みや実情を踏まえた医療・福祉、産業、インフラ等を支える人材の育成、高等教育のアクセス確保方策を協議・実行する取組を支援

【岡山】おかやま地域未来共創プラットフォーム

- 地域を担う若者である**高校生・大学生、若手起業家・社会人が参画する「おかやま未来創生ユース会議」を整備**するなどし、県の課題に対応した実践的なアクションタンクを創設。
- ものづくり・フードテック等重点分野における高度DX・GX・AX人材育成**や、保健・福祉・保育分野の専門高校・専門学校も含め高校・高等教育全体でアドバンス・エッセンシャルワーカーの育成等を推進。

【福井】未来協働プラットフォームふくい

- 既存PFの取組を基盤として、新たに次世代人材育成部門を整備し、初中段階からの切れ目ない人材育成を強化。
- 理系比率の高い学部定員構成を生かし、県内小中高校や地元ものづくり企業等との連携を通じて、地域産業界が求める次世代理系・AI人材の育成基盤を整備。**
- 県内報道機関等と連携した取組の発信力強化等を通じて、**保護者等が進路形成に関心を持つ機運醸成を図る。**

【熊本】（一社）大学コンソーシアム熊本

- （一社）大学コンソーシアム熊本を中核とし、**半導体のみならず、医療や農業等も含め2040年を見据えた持続可能な地域人材基盤の確立**を目指し、地域に必要な人材の育成・実装・定着まで一体的に推進する地域人材循環モデルを確立。

【青森】あおもり地域構想推進プラットフォーム（仮称）

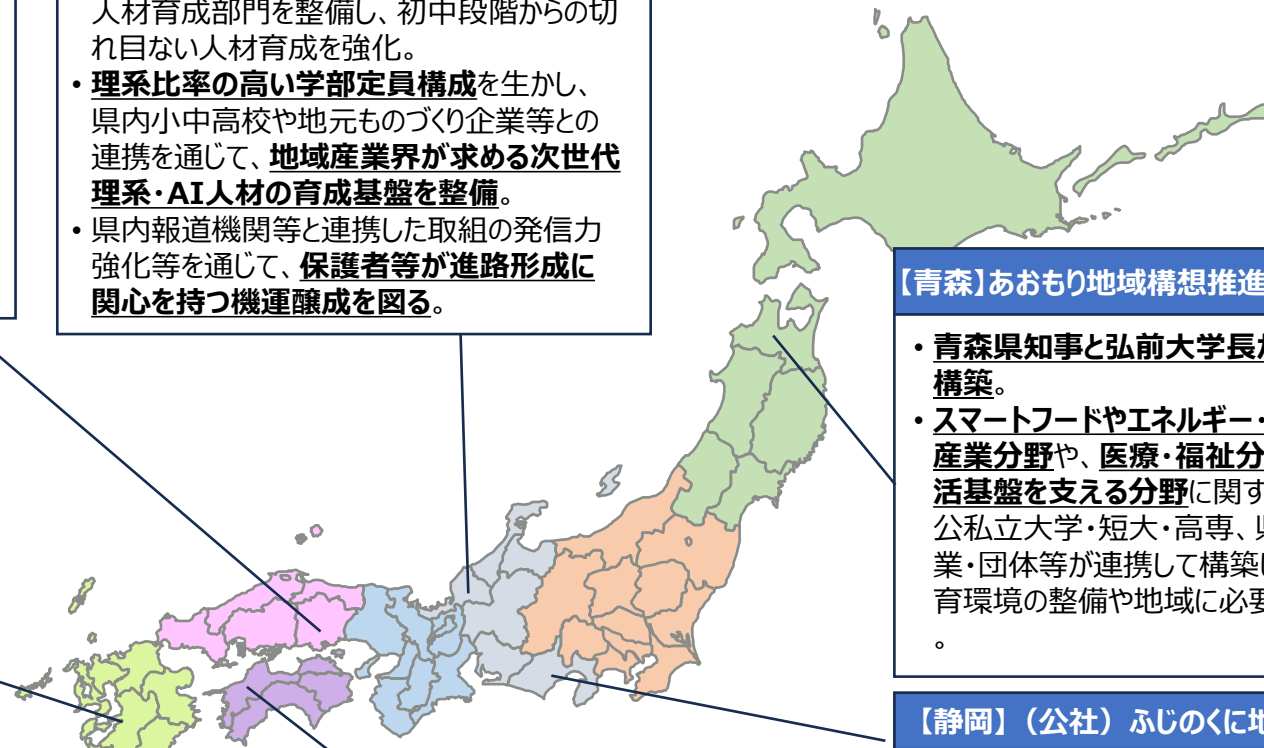
- 青森県知事と弘前大学長が共同代表となりPFを構築。
- スマートフードやエネルギー・フュージョンなどの地域産業分野や、医療・福祉分野など地域の社会・生活基盤を支える分野**に関する部会を関係する国公私立大学・短大・高専、県関係部局、関係企業・団体等が連携して構築し、青森県内の高等教育環境の整備や地域に必要な人材育成等を推進。

【静岡】（公社）ふじのくに地域・大学コンソーシアム

- 公益社団法人（ふじのくに地域・大学コンソーシアム）内に地域構想推進会議を整備し、地域内の人材需要等の調査や地域高等教育ビジョンの策定等を推進。
- 高校改革先導拠点への伴走支援や企業課題解決型PBLの実装**等の取組を通じて、人材循環エコシステムを構築。

【愛媛】えひめ地域構想推進プラットフォーム（仮称）

- 県内全ての大学・短大に加え、専修学校団体も参画する全県型のPFを構築。**
- EBPMによる人材需給の分析部門と、**地域の産業クラスターである造船・紙・水産業を始めとする産業分野や、地域の社会基盤を支える医療・看護・福祉分野**など地域に必要な人材育成部門が有機的に連携し、PFに参画する産学官金民と協働して愛媛県内の持続・発展に向けた人材育成を推進。



- 地域内の国公立の高等教育機関（大学、短大、高専、専門学校）・高校や地方公共団体、商工会議所等地域産業界との一層の信頼関係・連携体制の構築、実効性ある取組の推進、学生をはじめとする当事者の積極的な参画
- 各地域の人材育成に関する課題や取組に対応した適切なKPIの設定（地域関係者に投資したいと思わせる取組の充実）
- 各地域のプラットフォームの構築に当たって、各地域の取組状況に応じた国の支援、取組事例の普及・展開

「地域構想推進プラットフォーム」の構築（イメージ）

2040年を見据えた実効的なプラットフォームの構築

○大学進学者数の大幅減
(約63万人(2024)→約3割減(2040))
⇒各地域の高等教育へのアクセス
や、地域産業や社会・生活の基盤
に大きな影響のおそれ

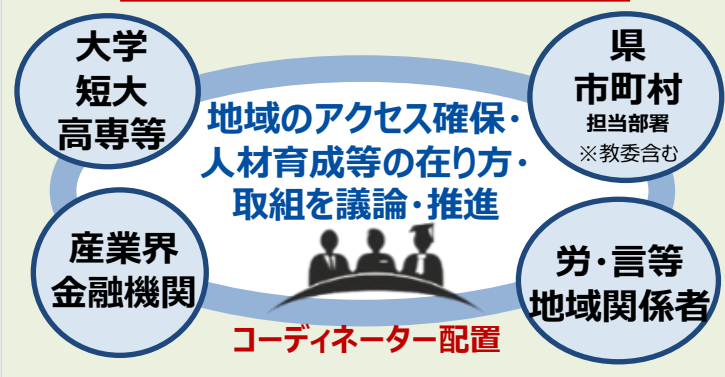
○各地域の高等教育を取り巻く課題、将来の人材需要、国公立大学等が果たす役割等について地域全体で認識共有
○各地域の高等教育へのアクセス確保や地方創生のため、各地域の高等教育機関を中心とした実効的な産学官金等連携による人材育成の取組促進
⇒**各地域の「知の総和」向上に向けた取組を強力に支援**

【地域構想推進プラットフォームと取組展開例】

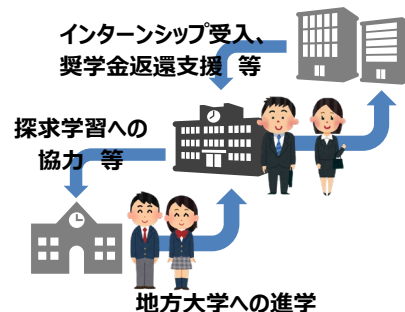
○地域の人材需給や産業界のニーズ等を踏まえた、**高校改革と連動した大学改革**(教育組織・カリキュラム改革等)



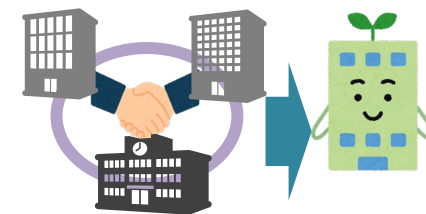
地域構想推進プラットフォーム



○高校段階からの**地域の高等教育機関への接続強化**や、自治体等による就職支援等を通じた**地域への人材定着の強化**



○地元企業や大学のリソース等の結集による**地域の新産業創出**



○地域アクセス確保のための**大学間の教育研究連携の一層の促進**



※その他、地域大学振興の観点から、都市・地方間の大学等間連携による人材交流・循環の促進に関する取組(国内留学等)も展開

「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業

令和8年度予算額

7億円
(新規)



● 背景・課題

- 急速な少子化が進行する中、学生募集停止が相次ぐなど地域の高等教育機関に困難が生じており、地元進学希望者の高等教育機会の確保や、地域の生活・産業基盤等に大きな影響が生じる恐れ。
- このため、2040年の社会を見据え、各地域の高等教育を取り巻く状況や課題、将来の人材需要等を共通認識し、地域関係者と一体となって具体的な取組につなげることが必要。
- 地域の高等教育機関単独での取組には限界があり、**地域にとって真に必要なかつ魅力ある高等教育機関へのアクセス確保**のため、**各地域の大学間・産学官金等間の連携推進方策**を講じる必要。

- 大学進学者数推計
(2024年) 約63万人⇒**2040年には約3割減少**
- 大学進学時の都道府県別流入・流出者
⇒ (2024年) **38道県で流出超過**
(出典) 文部科学省調べ
- 若い世代が出身地域を離れた理由
⇒ 男女ともに、**「希望する進学先が少なかったから」が最多の理由** (出典) 内閣府調べ

2040年の社会を見据えつつ、地域の高等教育機関へのアクセス確保・人材育成を推進するため、各地域の施策展開に資するプラットフォームのモデル構築を実施

◆ 事業内容

- 地域の人材需給等を踏まえた高等教育機関における人材育成のあり方などについて、地域内の高等教育機関の長と地方公共団体の首長をはじめとした産学官金等の関係者が主体的かつ継続的に議論を行う協議体（地域構想推進プラットフォーム）を構築。
- 議論を行う協議体に配置される大学間・産学官連携の推進役となるコーディネーターを中心に、各地域の魅力的な高等教育機関づくりに関する取組を推進。
- 採択事業の参画機関（高等教育機関、地方公共団体等）と、文部科学省をはじめとする関係省庁との定期的な対話の機会を設け、モデル構築に向けた強力な伴走支援を実施。

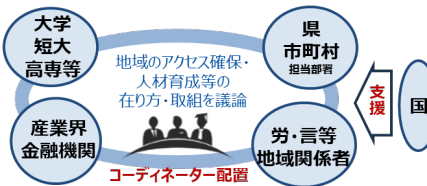
【事業期間】3年（令和8年度～令和10年度）

【件数・単価】10件×7,000万円程度

※モデル構築という性質を踏まえ、採択に当たっては事例の多様性についても考慮。

地域構想推進プラットフォーム

- ✓ 地域の将来ビジョンや大学等の研究・教育の構想・推進策を地域全体で情報共有・共通認識
- ✓ 大学等、地方公共団体、産業界等の地域関係者が一体となって、国と連携しながら地域のアクセス確保等の取組を支援



アウトプット（活動目標）

- モデル事業の採択数

短期アウトカム（成果目標）

- 目標値に達したKPI数/採択事業ごとに設定した全てのKPI目標数

長期アウトカム（成果目標）

- PFでの議論を踏まえて、地域アクセス確保や、地域において必要な人材育成に向けた取組を行う大学の数

【プラットフォームでの議論を踏まえ期待される取組例】

- 地域の人材需給や産業構造のニーズ等や、高校教育改革と連動した教育組織・カリキュラムの改革



プラットフォームでの議論

- 高校段階から地域の高等教育機関への接続強化や、自治体等による就職支援等を通じた地域への人材定着の強化

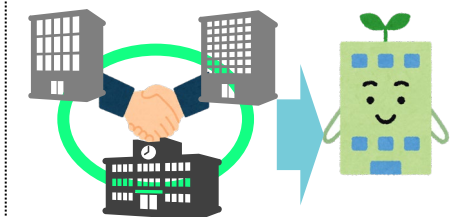


探求学習への協力等

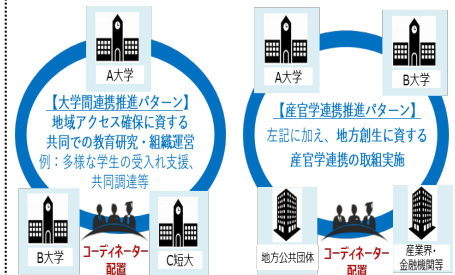


地方大学への進学

- 地元企業や金融機関、大学のリソース等を結集し、地域の強みを生かした新産業の創出



- 連携開設科目の設置にとどまらない、地域アクセス確保のための更なる教育研究の連携の実施



(担当：高等教育局大学振興課地域大学振興室)

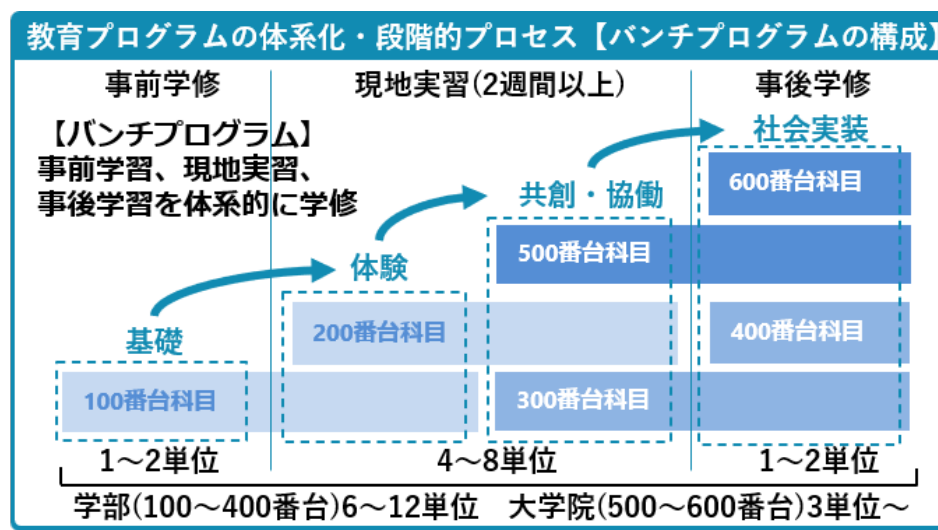
「都市と地方の連携を通じた国内留学等の促進」事業の採択について

- 「都市と地方の連携を通じた国内留学等の促進」事業（0.8億円（R8新規））については、事業選定委員会を経て **5件を採択**。
- 同事業を通じ、都市・地方の持続的な成長・発展に向け、**都市部大学と地方の高等教育機関・地方公共団体等との間で交流・連携等を推進し、都市部大学の学生の教育研究フィールドを広げ、地域での多様な経験機会へのアクセスの充実**を図るとともに、**地域アクセス確保にも寄与する地域での高等教育の場の充実**や、**都市・地方の人材交流・循環の促進、関係人口の増加**を図る。

【採択大学(5件)】 ○千葉大学 ○立教大学 ○電気通信大学 ○中央大学 ○白梅学園大学

【採択例】

○総合知の還流による「都市・地方共創教育モデル」の構築(千葉大学)



○都市と地方の学生の共修による多角的な視座の獲得と共修文化の全学的な波及

～立教サービスラーニング(RSL)×リーダーシップ教育の更なる発展へ～(立教大学)

RSLの更なる発展

事前学修・学外活動(フィールドワーク)・事後学修

連携先(フィールド)

本申請プログラムにおける取組

【新規】令和10年度に正課化
共愛学園前橋国際大学との
連携プログラム(群馬県前橋市)

・複合的課題を抱える地方中核都市(前橋市)をフィールドとする
・産学官連携の枠組みの中で、都市部で学ぶ本学学生の視点や感性を活かし、地域の学生との共修を通じて、実践的提案に挑む
・各大学の学生20名 計40名での合同授業科目(現地実習4日間)

【既存】
岩手大学との連携(岩手県陸前高田市)
新潟県南魚沼市との連携

・RSLの体験・学びの発信イベントを通じ、地域と学生を再接続
・旅費補助の活用による実践系科目の履修者数鈍化理由の検証

共修型「環境リーダーシップ」の全学部開放

共修型・地域課題解決PBL/少人数での議論や発表等のグループワーク

連携先(フィールド)

本申請プログラムにおける取組

【新規】令和11年に正課化
酪農学園大学との連携プログラム
(北海道江別市)

・「環境リーダーシップ」において、酪農学園大学の学生との合同授業
・異なる専門領域の学生の共修により、多角的な知見をぶつけ合い、地域課題への提案を行うリーダーシップ科目
・各大学10名 計20名での合同授業(10～14日間の集中講義)

- 都市部の大学と地方大学・自治体両者にとって有意義となる人材育成モデルの構築に向けた取組の推進、教育内容の質保証のための、事前・活動中・事後の指導・教職員の関わりの充実
- 本事業を通じた人材育成の取組や課題に対応した適切なKPIの設定（客観的な達成目標の具体化等）
- 補助期間終了後の継続性について、安定的に取組を実施するための多様な財源確保の取組の検討

◆背景・課題

- 大学進学希望者に対する大学入学定員（大学進学者収容力）が、東京都をはじめとする大都市圏で100%を超えている一方、多くの道県で100%未満となっていることに加え、地方から東京都をはじめとする大都市圏への進学者・就職者の流入傾向が続いているなど、依然として都市と地方間の様々な課題が生じている状況。
- こうした状況を踏まえ、都市と地方双方の持続的な成長・発展にむけて、地方と都市部の高等教育機関間での交流・連携等を推進し、地方への新たな人の流れを創出することが必要。

◆事業内容

地方への人の流れの創出につながる国内留学等の取組を支援し、地域の高等教育機関や地方公共団体との交流・連携を推進することで、都市と地方の人材交流や循環を促進し、地方における関係人口の増加を図る。

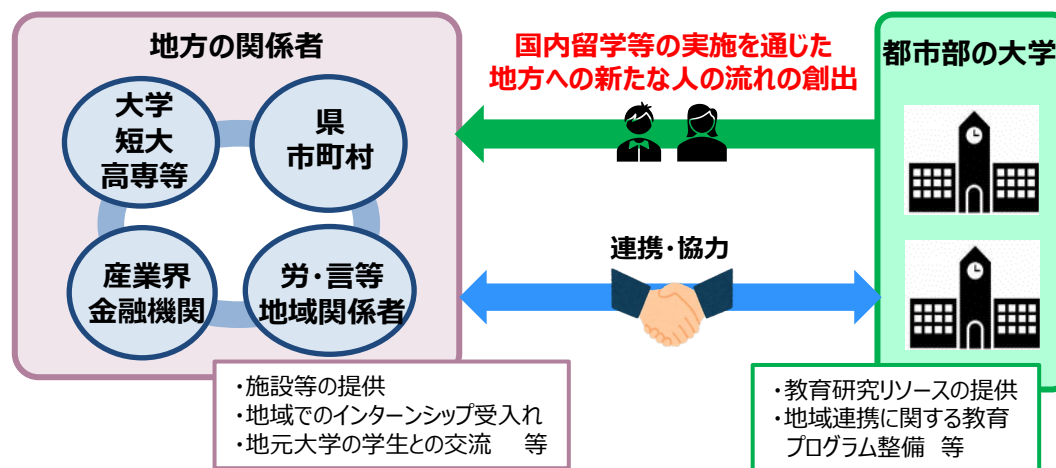
- 都市部の高等教育機関において、地方が抱える社会問題や課題に対する理解を深め、地方での実習等を通じて課題解決に取り組む教育プログラムを構築。
- 都市部の高等教育機関と地域の関係者が相互にリソースやフィールドを提供し、持続的な人材の交流・循環に向けた緊密な連携・協力体制を構築。
- 教育プログラムの実施を通じて都市から地方への新たな人の流れや結びつきを創出し、関係人口の増加を図る。

【支援対象】国公立の大学・短期大学・高等専門学校

【事業期間】3年（令和8年度～令和10年度）

【件数・単価】3件×2,500万円程度

【取組イメージ】



アウトプット（活動目標）

- ・本事業の採択数

短期アウトカム（成果目標）

- ・構築された教育プログラム数

長期アウトカム（成果目標）

- ・採択機関における地方への学生派遣数
- ・学生の受入に協力する地方公共団体数

2. 今後の取組に向けて

- ①事業選定結果を踏まえた各採択事業実施に当たっての期待・留意点等や、今年度の普及・展開事業におけるテーマ設定の方向性
- ②地域構想推進プラットフォームの構築や大学間連携に対する関心が各地域で高まっていることを踏まえ、来年度以降の取組の充実・加速化に向けた国の支援の在り方
- ③日本成長戦略や地域未来戦略等を踏まえた、高等教育機関における我が国の創造的な成長に資するイノベーション創出のための人材育成の在り方

参 考 資 料

● 背景・課題

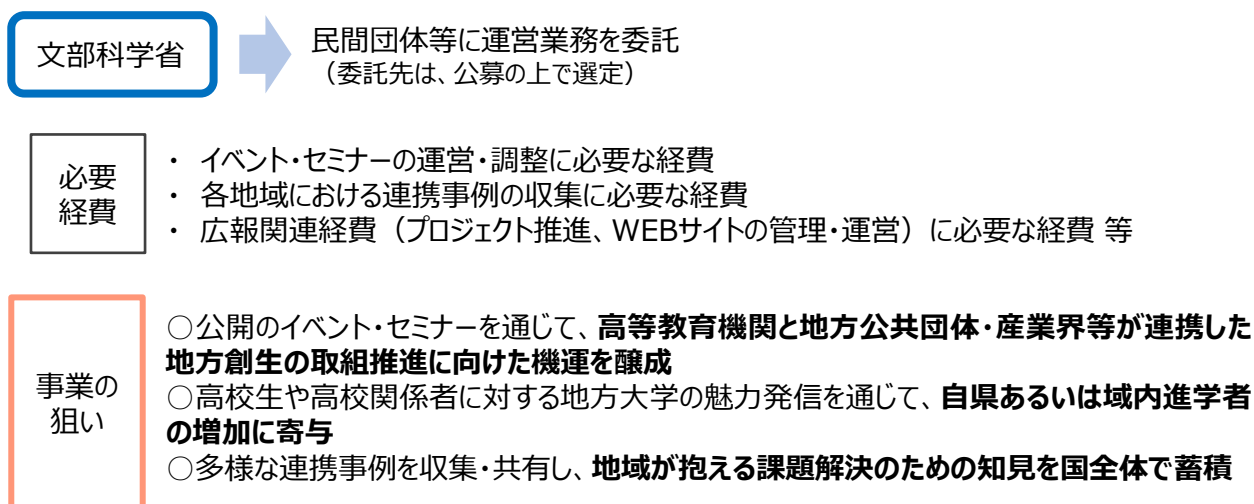
既に地域連携の取組を進めている地方公共団体や高等教育機関においても、「活動内容（何をやるべきか分からない等）」「構成員間の温度差」を運営上の課題として認識。

また、高校生が地元の大学を選択しない主な理由として、行きたい学校が地元には無かった、自分の学びたい分野等を学べる学校が地元には無かったという理由が挙げられており、各大学が自らの魅力づくりに取り組むとともに、その魅力を発信するための場を構築することが必要。

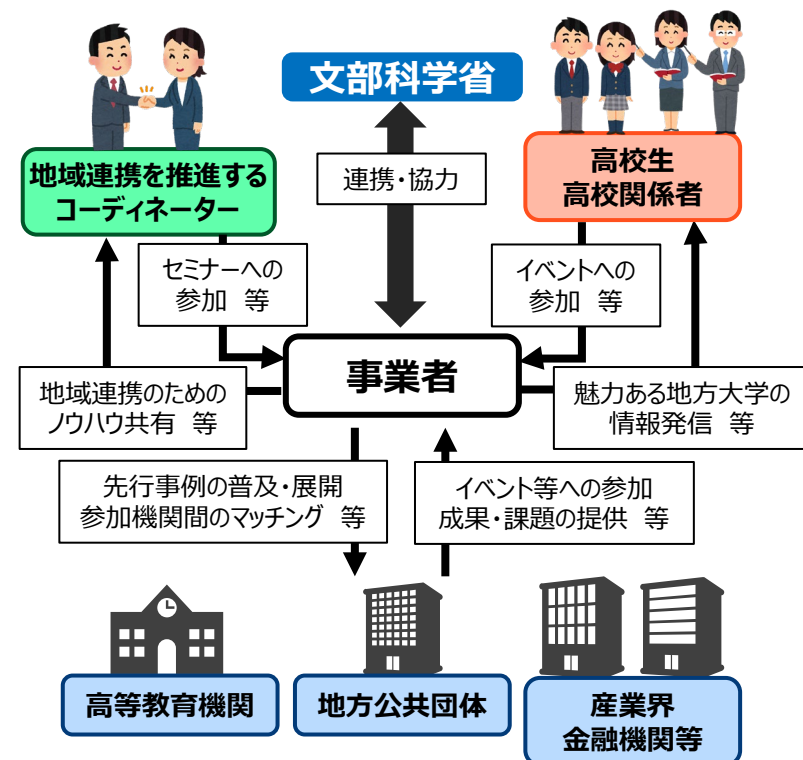
◆ 事業内容

- 各地域において実施されている高等教育機関と地方公共団体・産業界との連携事例の普及・展開、高等教育機関に進学する高校生等に対する地方大学の魅力発信のためのイベント開催や、地域における連携推進を担うコーディネーター間のノウハウや情報共有のためのセミナー等を行う。

◆ 事業スキーム



高等教育機関を中心とした地方創生の推進



第3章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

（2）公教育の再生、研究活動の活性化

人づくりをおろそかにして良い社会は招来しない。高市内閣は人づくりの礎である公教育を再生し、教育の質を抜本的に高める。

AIの社会実装が目前に迫る中、児童生徒の発達段階に応じたAI活用の指導を後押しし、不確実で変化の速い社会を生き抜ける人材を育てる。学校向けAI指針を速やかに改定する。国策としてGIGAスクール構想を推進し、安全かつ主体的なAI活用に向けた環境整備や実証研究等を進め、先進事例の創出・横展開を図る。

高校から大学・大学院等までの人材育成システムを一体的に改革し、産業構造の変化に対応した人材基盤を強化する。2030年までを第1期とし、大学等の機能強化と18歳人口の減少※1を踏まえた規模適正化を総合的に推進し、高等教育の分野・地域のリバランスや18歳中心主義からの脱却を図る。理工・デジタル人材育成を含む大学・大学院等の機能強化のため、成長分野への学部再編、17の戦略分野の高度人材育成や実需に応じたり・スキリング、高専の新設・機能強化、文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする成長分野の重視や人社系のダウンサイジング及び理数分野併修を通じた質の向上、大学生・高校生での海外留学の一層の推進など多様性の中で価値を創造する人材育成を進める。

※1 18歳人口は令和8年の約111万人から2040年に約74万人へと約3割の減少が見込まれている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生低位・死亡低位）」に基づく。）。なお、令和7年度の大学数は812校。



教育成果や質に係る情報提供を強化する。規模適正化と地域を支える人材育成のため、大学の経営体力がある段階での撤退を進めつつ、各地域の医療・介護・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な質の高い人材養成、専門高校・短大等の一貫課程編成、専修学校教育の高度化を進める。高等学校教育改革促進基金による支援のほか、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みの構築を通じ、社会の変化に応じた高校教育改革を推進する。また、引き続き教育費負担の軽減に取り組む。

教師の働き方改革、処遇改善、指導・運営体制の充実、教員免許改革等の育成支援を一体的に進め、喫緊の教師不足対応を含め、教師のなり手を確保する。2029年度までの時間外在校等時間の月30時間程度への縮減を目標とし、教師・学校の業務の適正化や校務DX等を進める。教職調整額を2030年度までに10%に引き上げる。定数改善計画を着実に推進するとともに、働き方改革に資する外部人材を拡充する。奨学金返還支援の学部段階を含む更なる検討を行う。学校と地域の連携・協働、部活動の地域展開等※2を全国的に進める。

多様性の包摂、情報活用能力の抜本的向上や興味・関心を踏まえた質の高い探究等、次期学習指導要領等が目指す学びの環境を整備※3する。幼児教育・保育の質向上を図る。

※2 地域展開に係る指導者や生徒の移動手段の確保等を含む。

※3 AIの活用を含む英語教育、特定分野に特異な才能のある児童生徒の資質・能力を伸ばす教育の充実を含む。

いじめ・不登校等の対策を総合的に進める※⁴とともに、特別支援教育の充実、学校安全の取組※⁵を進め、安心して通える学校づくりを進める。学校の教育環境向上と老朽化対策を地方公共団体等が一体的・計画的に進められるよう着実に支援し、創造的な学習環境を整える。体験活動や読書活動、栄養教諭を中核とした食育や歯科保健教育、近視予防を推進する。在外教育施設の特色を活かした機能強化を図る。

物価上昇下においても修学支援新制度、授業料後払い制度を着実に実施する。

新たに策定された「科学技術・イノベーション基本計画」※⁶を着実に推進するとともに、科学技術政策のEBPMを強化する。大学改革を進めるとともに、大学における研究活動を安定的、継続的に支える国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅な拡充を図ることや、施設の計画的整備への着実な支援、私学助成の成長分野や地域を支える人材育成等への重点化・充実など※⁷、基礎研究を含めた科学技術研究の基盤を強化し、また、日本を国際頭脳循環の主要なハブとし、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する。あわせて、運営費交付金の拡充等により国研の研究開発基盤の強化を図る。また、ムーンショット型研究開発（より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発）の推進による重要技術領域への支援の充実を図る。

※⁴ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーに相談できる環境の整備や、校内外教育支援センターの設置促進等、教育機会の確保を進めることを含む。また、夜間中学の全国的な設置等を促進する。

※⁵ 修学旅行や部活動を含む、学校外で行われる学校教育活動に係る安全の推進を含む。また、当該活動における政治的中立性の確保の重要性について学校設置者や学校等に引き続き周知する。さらに、地域住民や保護者、地域の関係機関等と連携した持続可能な学校安全を確保するセーフティプロモーションスクールの取組を推進する。スクールバスの活用を含む通学時の安全対策を推進する。

※⁶ 令和12年度までの研究開発投資目標（政府：60兆円、官民：180兆円）。

※⁷ 国立高等専門学校機構運営費交付金の着実な確保を含む。

科研費の全面基金化に向けた取組を速やかに推進し、研究者の煩雑な事務負担を軽減し、研究時間を確保する。先端研究施設※8・設備等の整備・共用・高度化を促進する。AIを科学研究に適用し、新たな発見や理解を加速する「AI for Science」を推進する。

大学病院の教育・研究・診療のバランスの在り方等を明確化しつつ、教育研究機能や経営力の強化・処遇改善、老朽化した施設・設備を緊急的に改善するための支援に取り組む。

AI等の最先端の科学技術を学ぶ機会の継続的な提供等、女子中高生の理工系進路選択に向けた産学官・地域一体での取組や、ライフイベントに関わらず研究が継続できるよう若手女性研究者への支援等を促進する。

※8 大型放射光施設SPring-8、NanoTerasu、富岳NEXT等を含む。

日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）

Ⅲ. 8つの分野横断的な課題の解決

2. スタートアップ

（2）対応の方向性

③講ずるべき施策パッケージ

i) スタートアップのスケールアップ

（内外からの成長資金の供給拡大）

（略）機関投資家からの資金供給拡大に向け、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)等の公的機関、企業年金、大学基金等においてVCファンドを含めオルタナティブ投資を促進するための投資環境整備等を進める
（略）

iii) 地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成

（地域におけるスタートアップの更なる創出に向けた支援）

国立高等専門学校機構本部にスタートアップ支援組織を2026年度中に設置するとともに、各高専への地域連携コーディネータの配置等を促進する。また、地域における高専発スタートアップ支援を強化する。（略）

3. 金融を通じた潜在力の解放

（2）対応の方向性

③講ずるべき施策パッケージ

iii) 国民が経済成長の成果を最大限享受するための環境整備

経済成長の成果をアセットオーナーの受益者や家計が最大限享受できるよう、公的アセットオーナー・企業年金・**大学等の機能向上に向け、以下の施策等により受益者の最善の利益を追求した資産運用を促す。（略）**

・厚生年金に係る積立金の運用主体の状況の比較や定期的な検証を実施する。（略）

・**大学における資産運用の促進・高度化に向けたガイドブックの策定・周知や、好事例の横展開、共同運用の促進等を実施する。（略）**

Ⅲ. 8つの分野横断的な課題の解決

4. 人材育成

（2）対応の方向性

②目標（KPI）※抜粋

- ・③ i) に記載の高等教育改革に関して、大学全体に占める理工農・デジタル・保健系の定員(2024年度：35%)を2040年までに5割を目指す。また、高専の学生数について、少子化傾向においても2040年にかけて増加させる(2024年度：53,305人)。さらに、大学の工学系学部の女子学生数の割合(2025年：18%)について、2040年までに36%を目指す。

③講ずべき施策パッケージ

- i) AX時代の産業基盤を支える人材育成に向けた高校教育と高等教育の一体改革
(高校教育改革と連動した高等教育改革)

社会・地域のニーズを踏まえた高等教育の実現に向け、大都市の私立大学を含め理工農・デジタル系人材育成の強化等を図るため、大学・高専におけるこれらの成長分野への学部再編等の支援や、私学助成の着実な確保を行った上で理工農・デジタル系人材の育成を行う大学等への支援の重点化等に取り組む※。また、人文・社会科学系学部のダウンサイジングにより教員1人当たりの学生数を改善することに加え、理数分野併修の促進を通じて教育の質の向上を図るほか、海外留学など国内外の多様性の中で価値を創造する人材育成プログラムを強化する。

また、地域の産官学金の関係者が連携して取り組む、医療・介護・福祉、産業、インフラ等の人材需要を踏まえた高等教育における人材育成やアクセス確保策を支援する。

現在3校にとどまる公立の高専の設置を促進するとともに、国立高等専門学校機構運営費交付金を着実に確保し、地域のインフラを支える人材を育成する。

※重点分野(17の戦略分野や第7期科学技術・イノベーション基本計画で示された重要技術領域等)に係る大学・高専の体制強化を含む。

(新たな技術・知識・技能への対応や、地域基盤を支える実践的職業人材の育成)

17の戦略分野など成長分野のニーズに対応した人材育成を推進するため、(略) 社会人による奨学金の活用
の更なる向上に向けた検討 (略) に取り組む。

日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）

Ⅲ. 8つの分野横断的な課題の解決

4. 人材育成

（2）対応の方向性

③講ずべき施策パッケージ

ii）「成長分野」を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成

（新技術の研究及び社会実装を担う科学技術人材育成のための施策の強化）

先端技術領域での競争力を強化するため、（略）**国立大学法人運営費交付金・科研費の大幅拡充等、基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化を図る**（略）

（産業イノベーションを牽引する研究大学群の形成や国研の機能強化）

（略）**17の戦略分野に対応した大学院や国研のプラットフォーム機能の強化**に取り組む。

iii）「人材力」の基盤となる環境整備

（略）「文理の壁」を越えてイノベーション等を担う女性人材を育成するべく、「理工系女子人材の倍増」に向け、省庁横断で計画を持って取り組むこととし、とりわけ、**大学の工学系学部的女子学生数の割合について、直近の状況から2040年に倍増**を目指す。それに向けて、（略）**大学等における理工系分野の女性など学生の多様性の確保のための取組を促進**する※とともに、女性の理工農・デジタル系人材育成を強化するため、**女子大学における理工農・デジタル系学部の新設・拡充を支援**する。（略）**物価上昇下においても経済的な理由で学生が学びを諦めることがないよう、修学支援に係る制度を着実に実施**する（略）

※理工系分野の女性など入学者の多様性を確保する観点から対象になると考えられる者に関し、合理的な理由なく単に属性のみを理由とした一律な差異を設けることなく、公平性・公正性を確保した大学入学者選抜や環境整備等、学生の多様性の確保に資する取組を実施する大学等に対して、国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金等による支援を行う。

1. 17の戦略分野を中心とした官民連携の危機管理投資・成長投資の徹底

リスクを最小化する危機管理投資・先端技術を開花させる成長投資に徹底的にてこ入れ

(1) -① 自律性・不可欠性を起点とした成長（危機管理投資）

世界共通のリスクの解決に資する製品等を国内外に提供

(1) -② イノベーションを通じた成長（成長投資）

優れた科学技術やイノベーション創出により不可欠性を確保

(2) 成長の加速装置となるAIトランスフォーメーション(AX)による高付加価値化

強みをいかすフィジカルAIの競争優位の確立を軸に、全産業の高度化を進め、人口減少下でも高付加価値を創出

(3) 持続的な成長のための時間軸を意識した複線的投資

戦略分野全体をポートフォリオとして捉え、足下の収益源、次の稼ぎ頭、将来の成長の芽など時間軸の違いを意識して支援

(4) 「地域未来戦略」との連携

17の戦略分野に関連する産業クラスター形成を始め、地域における大胆な投資が更なる投資を呼ぶ環境を整備

➡ **17の戦略分野における62の「主要な製品・技術等」で想定される官民の国内投資は、2040年度までに累計370兆円超**

2. 国内投資を全国に拡げていくための8つの分野横断的な課題への対応

17の戦略分野等における国内投資を支え、日本全国に拡げる。「地域未来戦略」の推進を後押し

- ①新技術立国・競争力強化、②スタートアップ、③金融を通じた潜在力の解放、④人材育成
- ⑤労働市場改革、⑥家事等の負担軽減、⑦賃上げ環境整備、⑧サイバーセキュリティ

3. 未来への投資拡大の実現

緊縮志向と未来への投資不足を断ち切り、供給力を強化し、税収が自然増に向かう、GDP拡大の好循環を実現

(1) 『「強く豊かな日本」投資枠』の創設

- ①いわゆる「シーリング」を設けず、必要額を適切に要求できる仕組み
- ②国内民間設備投資や潜在成長率を大きく引き上げる効果の高い措置が対象
- ③複数年度の計画に基づく予算措置を基本とし、投資誘発効果の薄いものは柔軟に見直し

(2) 官民連携の徹底的な強化（「投資牽引型経済」へのマインドセット転換）

(3) PDCAメカニズムの構築

(4) 戦略的広報の抜本的強化

➡ **2040年度: 国内民間設備投資額250兆円（官民目標）、日本成長戦略等の経済効果試算で名目GDPは1,100兆円に迫る** 1 21

17の戦略分野における官民投資の促進

1. 62の「主要な製品・技術等」の特定

①国内の経済安全保障等の様々なリスク低減の必要性、②海外市場の獲得可能性、③関係技術の革新性等の観点から特定。

分野	主要な製品・技術等	分野	主要な製品・技術等	分野	主要な製品・技術等
(1) AI・半導体	①フィジカルAI(特にAIロボット)	(7) 海洋	①海洋無人機(海洋ドローン)	(12) 資源・エネルギー 安全保障・GX	①次世代型太陽電池 (ペロブスカイト太陽電池等)
	②フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体		②海洋状況把握(MDA)		②水素等
	③パーティカルAI(領域特化型AI)		③革新的海底開発技術・システム		③グリーン鉄(再掲)
(2) デジタル ・サイバー セキュリティ	①データプラットフォーム	(8) 造船	①次世代船舶		④次世代型地熱
	②セキュリティの確保された政府・地方公共団体のAX/DX 基盤		②船舶修繕		⑤洋上風力
	③AI時代に対応した先進的セキュリティ製品・サービス		③LNG運搬船		⑥次世代革新炉
	④クラウド・データセンター、蓄電池	(9) マテリアル (重要鉱物 ・部素材)	①永久磁石		⑦GXケミカル
	⑤クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤		②グリーン鉄	(13) フュージョン エネルギー	①フュージョンエネルギー
	⑥自動運転技術		③革新的金属部素材		(14) 防災・ 国土強靱化
(3) 情報通信	①オール光ネットワーク(APN)		④低炭素金属部素材(鉄鋼以外)	(15) 港湾 ロジスティクス	
	②海底ケーブル		⑤一次原料(鉱石等)及び二次原料(リサイクル 材等の循環資源)からの製錬・分離精製、解体 選別技術		②サイバーポート(港湾物流DX)
	③次世代ワイヤレス (非地上系ネットワーク、5G/Beyond5G(6G)等)	⑥AI等を活用した複合新素材	③次世代型倉庫		
(4) 量子	①量子コンピューティング	(10) 合成生物学 ・バイオ	①バイオものづくり	(16) フードテック	①植物工場
	②量子通信・ネットワーク		②バイオ医薬品・再生医療等製品等		②陸上養殖
	③量子センシング	(11) 創薬・ 先端医療	①ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品 (医薬品、再生医療等製品)		③食品機械
(5) 防衛産業	①小型無人航空機		②感染症対応製品		④新規食品
	②艦艇		③バイオ医薬品・再生医療等製品等(再掲)	(17) コンテンツ	①ゲーム
	③デュアルユース技術		④革新的デバイス(AI、ロボティクス等)を活用した 先端医療		②アニメ
(6) 航空・宇宙	①民間航空機(次期単通路機・次世代航空機)		⑤ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連 サービス		③マンガ
	②無人航空機		④音楽		
	③空飛ぶクルマ		⑤実写		
	④ロケット・射場				
	⑤人工衛星・サービス				
	⑥月面探査・低軌道技術				

2. 「官民投資ロードマップ」の策定と実行

(1) 62の「主要な製品・技術等」毎に、「官民投資ロードマップ」を策定。

- ・ボトルネックの解消と更なる投資を促すアクセラレーターを念頭に置いた「勝ち筋」
- ・国内投資支援、需要・市場の創出、立地競争力強化、国際連携などを含めた政策パッケージ
- ・官民投資額・経済波及効果

(2) 5W1Hを念頭に、「PDCAメカニズム」を日本成長戦略会議の下で定期的に繰り返す。

- ・概算要求段階を含む予算編成過程等において、
①複数年にわたる施策の具体化、②施策の実行状況や技術の開発動向等を踏まえたブラッシュアップや見直し

8つの分野横断的課題の解決

	主な目標（KPI）	主要な施策（例）
① 競争力強化・新技術立国	・2040年度に、 250兆円 の国内投資を実現 ・2026-2030年度の合計で、 180兆円 の官民研究開発投資を実現	・「危機管理投資」・「成長投資」の推進 「危機管理投資」・「成長投資」の推進に向けて、『 強く豊かな日本投資枠 』を創設。 経済安全保障上、特に重要な分野などについては、 ①特別会計で別枠管理し、複数年度で十分な財源を確保した上で、 ②償還財源の裏付けのあるつなぎ国債の発行により、十分な規模を確保。 ・産業競争力強化に貢献する高い研究力を有する中核大学群への支援 特定分野で特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定 し、その研究開発と社会実装を 中長期的に支援する新たな制度 を創設。 ・スタートアップのシーズ段階から出口まで伴走可能なリードインバスターの育成・呼び込み、スタートアップからの調達加速
② スタートアップ	スタートアップ数 2025年2.5万社 →将来に 10万社	・「スタートアップ総力創出パッケージ」の実行 スタートアップを研究開発段階から一貫して支援。 売上計上が可能な委託契約の形で実環境における試験導入・運用まで行う枠組みを創設 （SBIR制度の抜本強化）。 防衛省版SBIR制度の活用。技術開発から調達までを一貫支援。
③ 潜在力の解放・金融を通じた	2040年度に、 250兆円 の国内投資を実現	・「成長投資を促進するための金融戦略」の実行 金融機関の資金供給・成長支援機能の強化（『 官民戦略投資連携フォーラム（仮称） 』の設置、大口信用供与等規制の特例の明確化等）。 厚みのある金融市場の実現（小口・低格付社債の発行を促すための規制の見直し等）。 地域金融力の強化（中小企業支援の課題等を可視化した『 地域未来金融アクションプラン（仮称） 』の策定・運用等）。 ・成長志向型コーポレートガバナンスへの転換 改訂「コーポレートガバナンス・コード」と「成長投資ガイダンス」 の普及。
④ 人材育成	理工農・デジタル・保健系の定員 2024年35% →2040年 5割	・基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化 国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅拡充 。 ・大学等における理系人材育成強化 大学の理系分野への学部再編を支援 。
⑤ 労働市場改革	5年間で、労働生産性 （労働者1人当たり付加価値額）を 15%上昇	・柔軟で多様な働き方の実現に向けた労働時間法制等の見直し 心身の健康維持と従業員の選択を前提に、柔軟で多様な働き方を実現するため、 労働時間法制等に係る政策対応 について、夏以降の労働政策審議会において議論。 時間外労働の実態を踏まえた、36協定の締結や柔軟な労働時間制度の活用について、中小企業等に対する相談支援を充実。 ・リ・スキリング支援の強化 戦略17分野やそれを支える社会インフラ分野において、スキルの標準化・可視化から、教育訓練プログラムの開発・提供まで、 一気通貫でリ・スキリング支援 。
⑥ 負担軽減・家事等の	第一子出産前後の女性の継続就業率 2021年69.5% →2030年 80%	・子育てや介護等と仕事の両立支援 家事支援サービスに係る 国家資格（技能検定）の創設 。 家事支援・ベビーシッター等の利用に対する 税制措置を含む支援策の検討 。
⑦ 賃上げ環境整備	2029年度までの間で、日本経済全体で、 実質賃金で 年1%程度上昇	・「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」の実行 補助金について、 足下の賃上げ状況も審査・評価する仕組みへ見直す ことで、早期の賃上げを促す。 積極的に賃上げを行う中小企業を重点支援するため、税制も含めた効果的な措置を検討 。 官公需（特に地方・独法等）での価格転嫁を強力に推進する 「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」を策定・実行。 12業種「省力化投資促進プラン」の充実・拡充。 100億企業創出メカニズムの強化と成長志向の中小企業の裾野を広げる新たなメカニズム（売上1～10億円、小規模事業者）の構築。 中小企業のM&A・事業承継を促進するため、 中小M&A支援を行う者（個人）の資格制度の創設（法制化） 等を検討。
⑧ サイバーセキュリティ	2031年度末までに、必要な防護策を実施できている重要インフラ事業者等の割合を 100%	・「サイバーセキュリティ戦略」（2025年12月）に基づく具体的な取組を実行 能動的なサイバー防御を実施するための体制整備（インシデント報告や官民の情報共有のためのシステム整備・拡充等）。 重要インフラ （情報通信、金融、電力、ガス等）における基本的対策を徹底するための 統一基準の策定・実施 。

地域未来戦略（令和8年7月21日閣議決定）

第3章 政府が講ずべき本戦略に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

第1節 強い地域経済の構築に貢献する主な施策の推進

ア. 産業クラスターの形成に伴う高付加価値型産業創出

Ⅱ. 計画実現に向けた支援施策【政策手段】

1.A. 戦略産業クラスター計画における課題と主な支援施策

（5）産業人材育成

○主な施策例 ※抜粋

✓ 17の戦略分野等の成長分野への学部再編等の重点分野に係る大学、大学院及び高専の体制・機能強化や公立高専の設置促進、国立大学法人運営費交付金の大幅拡充を図ることや、高専機構運営費交付金や私学助成等の着実な確保を通じた産業人材の育成強化

✓ 高等教育の規模の適正化を図りつつ地域の産業ニーズを踏まえた人材育成等の推進

2.B. 地域産業クラスター計画における課題と主な支援施策

（5）産業人材育成

○主な施策例 ※抜粋

✓ 高等教育の規模の適正化を図りつつ地域の産業ニーズを踏まえた人材育成等の推進

4. 地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり

（2）AIトランスフォーメーション（AX）

○主な施策例 ※抜粋

✓ 大学・高専における数理・データサイエンス・AI教育の推進や中小企業におけるAX推進のためのリスキングプログラムの開発の推進による地域のAIを利活用できる人材の育成

6. 本節のKPI及び工程

h. 人材育成・リスキング促進

〔工程(抜粋)〕・地域に所在する大学・高専の機能強化に向け、公募及び選定校による学部再編等を進め、2028年度以降には大学等による人材輩出を進める。

地域未来戦略（令和8年7月21日閣議決定）

第3章 政府が講ずべき本戦略に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

第2節 豊かな生活環境の実現に貢献する主な施策の推進

ウ. 地域の暮らしの満足感向上 – m. 満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現

（2）地域の医療需要に対応するための医療提供体制の維持・確保

③地域の医療需要に対応するための医療人材の養成

〔工程(抜粋)〕・地域の医療需要に対応する医療人材の養成に向け地域実習プログラムの構築支援を行い、2029年度以降は進捗等を踏まえた必要な措置を行う。

第3節 選ばれる地方の実現に貢献する主な施策の推進

エ. 魅力が感じられる地方の実現 – o. 多様性に富んだ地方の実現

（4）多様な人材が活躍できる機会の創出

②地域イノベーションを担うグローバル人材の育成

〔工程(抜粋)〕・留学促進に向け、2026年度以降も、海外大学との協定に基づく学生の派遣・受入れや、日本人学生の海外での学位取得のための奨学金を継続する。

エ. 魅力が感じられる地方の実現 – p. 教育環境整備の推進

（1）地方における高等教育の充実

③大学等の地方分散／④地方大学による産学連携・人材育成を通じた地方創生／⑤数理・データサイエンス・AI教育の推進／⑥半導体人材育成拠点形成事業による高度専門人材の育成／⑦地域におけるエッセンシャルワーカー等の養成

〔工程(抜粋)〕・都市と地方の連携による国内留学等の促進のため、教育プログラムの構築支援等を進め、順次その成果を踏まえ必要な措置を実施する。

・大学等における数理・データサイエンス・AI教育の高度化のため、毎年度見直しを行いつつ、高校、企業等との連携強化、先進事例の普及を図る。

・半導体人材の育成に向け、2025年度から育成拠点の形成を進めており、2028年度からは高度専門人材の持続的な輩出を図る。

第5節 その他の施策の推進

3. 選ばれる地方 – エ. 魅力が感じられる地方の実現

（24）地方私立大学による人材育成機能の確保

（25）高等専門学校による産学連携・人材育成を通じた地方創生

地域未来戦略予算のイメージ（予算編成過程で検討） （以下いずれも、予見可能性の高い複数年度での特別枠で措置）

A.戦略産業クラスター計画	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
○大胆な投資と一体でのインフラ・拠点整備 ① 計画に位置付けられる<u>公共インフラ整備</u>を重点的に推進。 ※道路、工業用水、上下水道、港湾など幅広い公共インフラが対象。 ※地方公共団体の負担には適切な地方財政措置を講ずる。 ② 計画に位置付けられる<u>企業等が所有する拠点整備</u>（例：半導体拠点と空港とのアクセス鉄道、共用造船ドック）を推進。 ※①、②ともに、複数年度の特別枠で一括して管理する仕組みを設ける。既存の予算とは別枠で、当初予算で大胆かつ計画的に進める。	○クラスター形成に向けた投資・環境整備 ・ <u>地域未来交付金を拡充し、従来の取組や必要な環境整備に加え、地方公共団体が主体的に行う、設備投資、研究開発、人材育成を含めた幅広い企業向け支援や、道路、港湾等のインフラ整備への支援を推進。</u> ※地方の自主財源として地域未来基金費も積極的に活用できるよう、都道府県から市町村への適切な配分を促すとともに、今後、必要な地方財政措置を講ずる。 ※インフラ整備は、Aと同様に、既存の予算とは別枠で、当初予算で大胆かつ計画的に進める。 ・ 伴走支援や海外展開など、地域共通の課題に、国が一步前に出て対応。	○クラスター形成に向けた投資・環境整備 ・ <u>地域未来交付金を拡充し、従来の取組や必要な環境整備に加え、地方公共団体が主体的に行う、設備投資、研究開発、人材育成を含めた幅広い企業向け支援や、道路、港湾等のインフラ整備への支援を推進。</u> ※地方の自主財源として地域未来基金費も積極的に活用できるよう、都道府県から市町村への適切な配分を促すとともに、今後、必要な地方財政措置を講ずる。 ※インフラ整備は、Aと同様に、既存の予算とは別枠で、当初予算で大胆かつ計画的に進める。 ・ 伴走支援や海外展開など、地域共通の課題に、国が一步前に出て対応。
○クラスター形成に向けたサプライチェーン投資 ・ 大規模投資を行う中核企業の<u>サプライチェーンを構成する企業</u>（例：造船クレーンの製造企業）の<u>関連投資を分野横断的に支援。</u> ※当初予算として計上し、複数年度で管理する仕組みとする。 ※特別枠も活用しながら大胆に進める。	・ 地域産業クラスターの核となる企業に重点化を行う各府省庁の<u>設備投資促進予算</u>（例：中小企業向け補助金）に<u>地域未来枠を設けるべく検討。</u> ※当初予算として計上し、複数年度で管理する仕組みとする。	
○クラスター形成に向けた人材育成 ・ 産業人材の需要に基づき、<u>高専、専門学校、専門高校を含む実業系教育機関を活用した</u>地域の産学官連携について、<u>地域未来枠を設けるべく検討。</u>	○クラスター形成に向けた人材育成 ・ 産業人材の需要に基づき、<u>高専、専門学校、専門高校を含む実業系教育機関を活用した</u>地域の産学官連携について、<u>地域未来枠を設けるべく検討。</u>	○クラスター形成に向けた人材育成 ・ 産業人材の需要に基づき、<u>高専、専門学校、専門高校を含む実業系教育機関を活用した</u>地域の産学官連携について、<u>地域未来枠を設けるべく検討。</u>

各地方ブロック別の戦略産業クラスター計画の素案（概要）

地域未来戦略に関する
関係副大臣等会議（第3回）
（令和8年5月18日）資料4

【分野別凡例】

- AI・半導体
- 造船
- 乗り物（宇宙・航空 等）
- 医療・バイオ
- エネルギー・GX・DX
- ものづくり

※ 食・観光・コンテンツ・防災分野については該当するブロックにおいて全域を範囲指定しているため、表記していない。

■ 近畿

大阪・関西万博で展示された新しい技術・サービスを「万博レガシー」として活用し、新たな産業の核として、

- ①空モビリティ ②宇宙
 - ③バイオ・ライフサイエンス ④GX
- 分野でのクラスター形成を検討している。

■ 中国

伝統技術や、明治以降の日本近代化の舞台となった海軍工廠、繊維産業、重化学産業等により培われた技術基盤を活かし、

- ①半導体 ②GX ③コンテンツ
 - ④造船 ⑤ものづくり
- 分野でのクラスター形成を検討している。

■ 九州

TSMC進出を契機に半導体産業の集積が加速している「新生・シリコンアイランド九州（①AI・半導体）」をはじめ、既存の産業集積や大規模災害の経験を活かした以下の多様な分野が相互にシナジーを生み出すクラスター形成を検討している。

- ②エネルギー・GX・資源循環
- ③造船・防衛・航空宇宙
- ④防災・減災・国土強靱化・港湾ロジスティクス
- ⑤食・観光・ヘルスケア

■ 北陸

「北陸は一つ」、北陸3県の広域連携によるプロジェクトの実行を念頭に、

- ①AI・半導体関連
 - ②部素材・サーキュラーエコノミー 等
- でのクラスター形成を検討している。

■ 四国

貿易の99%以上を海上輸送が占める日本の経済安全保障上重要な①造船産業の再生に向けて、国内有数の基盤である四国の瀬戸内地域を、産業クラスターとして強化していくことを検討している。
また、その他の四国地域のポテンシャルを駆使し、以下のクラスター形成を検討している。

- ②GX（AI、蓄電池、半導体、CNF、SAF等）
- ③食・観光・防災

■ 北海道

3つの安全保障（経済安全保障、エネルギー安全保障、食料安全保障）確保の一大拠点として、

- ①AI・半導体 ②宇宙
 - ③GX・洋上風力 ④食・観光
- の4分野で産業クラスター形成を検討している。

■ 東北

従来の製造・研究機能集積を活かした①半導体 ②モビリティクラスター形成による経済安全保障への貢献や、脱炭素電源が多く立地するエネルギー政策上重要な地域として③GX・洋上風力 クラスター形成によるエネルギー安全保障への貢献を検討している。

■ 関東

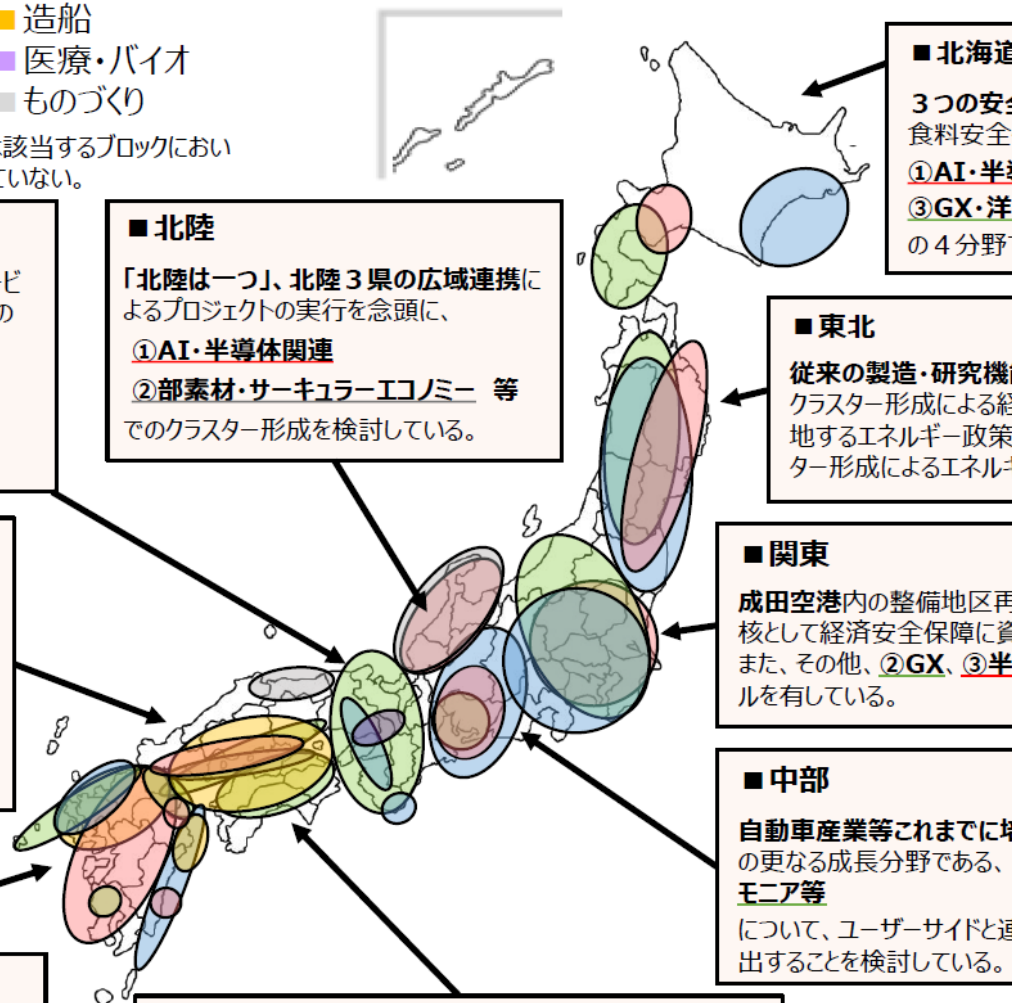
成田空港内の整備地区再編や航空機大型エンジンの試運転施設設置を核として経済安全保障に資する①航空 クラスター形成を検討している。
また、その他、②GX、③半導体、④食 等の分野が地域産業のポテンシャルを有している。

■ 中部

自動車産業等これまでに培ったものづくりにおける競争力を活かし、今後の更なる成長分野である、①航空・宇宙・防衛 ②半導体 ③水素・アンモニア等
について、ユーザーサイドと連携により、世界をリードする技術・ビジネスを創出することを検討している。

■ 沖縄

これまで沖縄振興策として、情報通信関連産業や医療・バイオ産業等を育成してきた素地を活かし、①医療・バイオ ②情報通信・DX クラスター形成を検討している。
また、島嶼地域における③エネルギー 分野のクラスター形成も検討している。



地域未来戦略の全体構成（計画期間は2030年度まで）

※「地方創生に関する総合戦略」（令和7年12月23日閣議決定）を変更。

令和8年7月21日

閣議決定

目標及び基本的方向

- ・ 47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会を実現する。そのためには、強い地域経済の構築が不可欠。
- ・ 地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成していくとともに、地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図っていく。
- ・ これを通じて、新たな人材や企業の集約が進み、新たに働く場所が創られ、良質な雇用が創出され、所得の増加が消費マインドの改善をもたらし、それが更なる投資や経済発展につながる。また、豊かな生活環境や、若者や女性にも選ばれる地方を実現することにより、強い地域経済を下支えしていく。
これにより、日々の暮らしと未来への不安を希望へと変え、「日本列島を、強く豊かに」していく。

政策目標

施策

強い地域経済の構築

- ・ 「日本成長戦略」との連携の下、大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成。
- ・ 地方の大きな伸び代である多様で魅力ある地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図る。

豊かな生活環境の実現

- ・ 持続可能な生活インフラの実現
- ・ 地域の暮らしの満足感向上

選ばれる地方の実現

- ・ 魅力が感じられる地方の実現

- ・ 産業クラスターの形成に伴う高付加価値型産業創出
 - A.戦略産業クラスター計画
 - B.地域産業クラスター計画
 - C.地場産業成長プラン
- ・ 地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり
(計170施策)

- ・ 公共交通の維持
- ・ 買物環境の維持
- ・ インフラの維持
- ・ 災害対応の強化の促進
- ・ 満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現
- ・ 持続可能なまちづくり (計121施策)

- ・ 多様性に富んだ地方の実現
- ・ 地域の男女共同参画・女性活躍の推進
- ・ 教育環境整備の推進
- ・ 都市と地方の共生の実現
- ・ 地方への移住推進
(計63施策)

横断的施策

人的支援・人材育成／情報支援・デジタルツールの整備／規制・制度改革／財政・金融による支援等／その他（政府関係機関の地方移転、広域リージョン連携 等）
(計23施策)

(合計 377施策) ※施策数は再掲含む。

進捗や成果を客観的かつ的確に把握できるKPIを設定し、PDCAサイクルを徹底。

基本的方向性【道筋】

17の戦略分野について政府主導で官民投資を促進しつつ、戦略分野に関連する産業、地域をけん引する産業、地場産業の育成への地域主導の挑戦に対して、国が一步前に出て積極的な支援を行う。

(インフラも含めた環境整備)

必要となるインフラ整備や地方創生の取組も含めた環境整備を一体的に行う。

(地域の産業全体の強化)

個々の企業の育成支援だけでなく、地域全体の産業を強化する施策を支援する（共同施設の整備やサプライチェーン上の機能の補完等）。

(産業政策と人材戦略の一体的な推進)

地域の産業に必要な人材を特定し、戦略的に育成。

(競争優位の確立)

地域外、更には海外から持続的に収益を獲得することを目指し、地域経済に真に裨益する産業を育成。

(地域経済を支える基盤の再構築)

限られた財政・人的リソースを成長分野に振り向けるため、公共施設等の集約・再配置等を支援。

⇒ 3つの類型の計画を定め、それぞれの特性や課題に応じた支援策を講ずる。

A.戦略産業クラスター計画

概要

- 成長戦略における17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点として形成される産業クラスターの計画。
- 国が一步前に出て、道路、工業用水等の関連インフラの整備や、産業人材の育成をはじめとする事業環境の整備を計画的に進めることにより、大規模な投資を呼び込む。世界をリードする産業が当該地域に定着し産業クラスターを形成することで、地域経済の活性化にとどまらず、我が国経済全体の成長に貢献することを目指す。

策定 プロセス

- ブロックごとに各地方経済産業局が中心となり、「戦略産業クラスター有識者検討会」※において、「計画の素案」を策定。
※管内地方支分部局、都道府県、市町村、経済団体、民間企業、大学、研究機関、金融機関等で構成。
- 都道府県は、候補プロジェクト案件を国に提案。
- 国は、都道府県からの提案を受け付け、計画を策定。

主な 施策例

①産業クラスターを構成する 企業の設備投資促進

- ✓ 特定半導体の生産施設の整備に対する支援
- ✓ 船舶や港湾荷役機械の生産能力拡大に向けた設備投資及び研究開発への支援
- ✓ フードテック等の社会実装に係る設備等の整備への支援 等

②成長資金への対応

- ✓ 政府系金融機関等による投資・融資
- ✓ 企業価値担保権の活用促進

③関連する インフラ及び拠点整備

- ✓ 関連するインフラ及び拠点整備の推進（地域未来交付金等）
- ✓ 空港アクセス鉄道整備等利子補給金の活用
- ✓ 産業用地整備支援（産業用地整備に関する金融措置創設等）
- ✓ 産業競争力強化に貢献する新たな研究大学群の形成や共創拠点としてのキャンパス機能の強化 等

④規制・制度改革

- ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革

⑤産業人材育成

- ✓ 17の戦略分野等の成長分野への学部再編等の重点分野に係る大学、大学院及び高専の体制・機能強化等
- ✓ リスキリング推進に向けた大学等における社会人のための教育プログラムの開発の推進
- ✓ 地域で必要な人材の育成に向けた専門学校における教育の充実への支援 等

B.地域産業クラスター計画

概要

- 都道府県知事等が主導し、都道府県等が主体となって形成を進める産業クラスターの計画。
- 当該地域において、海外輸出により外貨を獲得し得るもの又は国内市場において上位シェアの獲得を目指し得るものとして重点的に育成すべき産業分野を特定し投資を促進する。
- 産業クラスターを構成する個別企業の投資促進に加え、施設等の共同利用・共同事業による効率化やサプライチェーン上の機能で地域にないものを補完するための取組等を都道府県等が行うことで、地域全体としての産業競争力の底上げを行う。

策定 プロセス

- **都道府県等**が、力を入れる産業領域を特定し、**計画を策定**。

主な 施策例

①産業クラスターを構成 する個別企業の支援

- ✓ 地方公共団体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等）
- ✓ 中堅・中小企業やスタートアップが行う、工場新設や設備投資等の大規模投資の促進に向けた支援
- ✓ 中小企業等が行う技術的革新性のある製品・サービス開発や新市場・高付加価値事業への進出、輸出に向けた国内体制の強化に係る設備投資等の支援 等

②成長資金への対応

- ✓ 政府系金融機関等による投資・融資
- ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援
- ✓ 地域未来金融アクションプランの策定 等

③産業クラスター全体で の競争優位性を強化 する環境整備支援

- ✓ 地域未来交付金、企業版ふるさと納税等を活用した、地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備
- ✓ 円滑な土地利用調整の推進（地域未来投資促進法）
- ✓ 観光地全体のサービス水準や労働生産性の向上に向けた、複数の宿泊施設等が利用する共同設備の導入支援 等

④規制・制度改革

- ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革

⑤産業人材育成

- ✓ 地域の産業ニーズを踏まえた人材育成等の推進
- ✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 等

C.地場産業成長プラン／地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり

C.地場産業成長プラン

概要

- 地域資源を活用し、付加価値の創出及び域外・海外需要の獲得を図ることにより、個々の規模は戦略産業クラスターや地域産業クラスターと比較して小規模であっても、面的に地域経済を支える数多くの地場産業の更なる成長を目指す。
- 市町村又は都道府県がその地域に根ざす農林水産業、観光業、スポーツ産業、伝統的工芸品製造業、部品加工業等をはじめとする地域住民の生活を支える多様な産業の発展、地域経済の成長を促す。

策定プロセス

- 市町村又は都道府県が、地域資源を最大限活用する地場産業を含む地域の産業について、付加価値向上や販路拡大を目指す**プランを策定**。

主な施策例

①事業の状況に応じた事業主体へのきめ細かな支援

- ✓ 地方公共団体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等）
- ✓ 地域産品の高付加価値化・海外展開の支援
- ✓ 新たに輸出に取り組む事業者に対する商社マッチング
- ✓ 地域活性化に資するスポーツビジネス等に係る人材獲得・育成及びスポーツリーグ等による海外ファンやインバウンドの需要獲得に対する取組等の支援 等

②成長資金への対応

- ✓ 政府系金融機関等による投資・融資
- ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援
- ✓ 地域未来金融アクションプランの策定、企業価値担保権の活用促進

③環境整備支援

- ✓ 地域未来交付金、企業版ふるさと納税等を活用した、地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備
- ✓ インバウンドを含む観光需要の取り込みによる地域での観光消費を拡大させるための取組等の支援
- ✓ 面的な歴史まちづくりや景観エリアリノベーションによる観光振興への支援
- ✓ 観光振興に資する、文化資源の保存・活用や博物館・劇場・音楽堂等の魅力向上の取組への支援 等

④規制・制度改革

- ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革

⑤産業人材育成

- ✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援
- ✓ 産業界が必要とするコンテンツ分野の人材育成への支援 等

地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり

主な施策例

①地域基盤の再構築

- ✓ 地域未来交付金等による支援
- ✓ 地方公共団体が行う公共施設等の適正管理の推進
- ✓ 公共交通軸や交通結節点の強化への支援等を通じたコンパクト・プラス・ネットワークの推進
- ✓ 産業クラスター・地場産業を支え、活躍する女性人材の育成・就業・起業・定着等の推進 等

②AIトランスフォーメーション（AX）

- ✓ 自治体AXや消防AX、地域AXの推進
- ✓ AXの実現に向けた企業経営改革支援 等